

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が6月7日に公表した2012年第1四半期の実質GDPの成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で4月公表の速報値から変動はなかった。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.5%で、速報値と変わらず。固定資本形成は同3.2%で、速報値から0.5ポイント下方修正された。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、3月には前期比▲3.4%とマイナスとなった後、4月は同0.9%、5月は同1.1%とプラスとなった。

失業率（季節調整値）は、3月は3.4%、4月は3.4%、3月は3.2%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、3月は29.3億ドル、4月が17.5億ドル、5月が17.5億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは3月に1ドル=1,127ウォンで、4月に同1,135ウォン、5月は同1,157ウォンと、引き続きウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は3月の前年同月比2.6%から、2月は同2.5%、3月は2.2%と低下している。

生産者物価上昇率は3月の前年同月比2.8%から、4月は同2.4%、3月は1.9%と推移している。前号で報じたように3月に生産者物価上昇率が2%台に低下したのは、2010年3月以来2年ぶりのことであった。その後も国際原油価格などの安定によって、上昇幅の縮小が続いていることが示されている。また消費者物価の低下も同様な要因によるものである。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月18日に経済見通しを発表した。それによると2012年の実質成長率は、2011年の実績と同じ3.6%、2013年は4.1%と見込んでいる。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が2011年実績の2.3%に対して2.7%と伸びると見込んでいる。また固定資本形成は同じく2011年実績の▲1.1%に対して5.2%とプラスに回復し、この内の建設投資が同じく▲5.0%から3.1%に、設備投資が同じく3.7%から8.1%に、それぞれ拡大すると予測している。四半期別の成長率では、第1四半期が前期

比0.9%で、その後は第2四半期が同1.0%、第3四半期が同1.2%、第4四半期が同1.3%と尻上がりに推移すると予測している。

一方、2011年に前年比19.7%の伸びを記録した輸出は、同7.0%となり、経常収支の黒字は2011年の265億ドルから、183億ドルに縮小する。また、消費者物価上昇率は2011年の4.0%から2.6%に低下するとしている。

全体的なビジョンとしては、2011年と成長率は変わらないものの、極端に外需に依存した前年に対し、2012年は国際資源価格の安定などによって輸入物価が安定し相対的な購買力が回復することによって、消費が堅調に推移し、内需を中心とした成長が実現すると見ている。この見方が正しければ、欧州危機の動向という下方リスクは抱えながらも、韓国経済は自律的かつ安定的な回復軌道に乗ったとすることができよう。

韓EU FTA（自由貿易協定）発効1周年

韓EU FTAは、7月1日で発効1周年を迎えた。この間、欧州の債務危機の影響で韓国の対EU輸出は全体では減少しているものの、関税撤廃品目については輸出が増加している。韓国政府によればこれらの内、自動車は前年同期比38.0%、自動車部品は同15.8%の伸びを記録している。

一方、公正取引委員会は6月24日、オランダの電機メーカー、フィリップスの子会社フィリップス電子が、韓EU FTAの発効により家電製品の関税が引き下げられたにもかかわらず、代理店に対して小売価格を下げないように強要したとして、是正命令を出すとともに課徴金を課した。FTAの効果を確実に実現するための取り組みといえる。今後、同様の命令がブランド品やワインなどについても出されるか注目される。

大韓商工会議所の行った韓EU FTAに関するアンケート調査によれば、70.2%が「FTAの発効は韓国経済の体質を強化するだろう」と回答した。また、「FTAが消費者の商品選択の幅を広げることに役立つか」という質問に対しては、71.2%が肯定的な回答をしている。韓EU FTAが一般消費者にも肯定的に受け入れられていることが示されている。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	0.8	0.8	0.3	0.9	—	—	—
最終消費支出 (%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.2	0.8	0.4	▲0.5	1.5	—	—	—
固定資本形成 (%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲1.1	3.8	▲0.8	▲1.5	3.2	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	0.0	▲0.1	▲0.1	2.2	▲3.2	0.9	1.1
失業率 (%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	3.2
貿易収支 (百万USドル)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,661	7,198	10,249	2,612	2,926	1,751	1,754
輸出 (百万USドル)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	142,605	141,253	140,370	134,851	47,339	46,134	47,052
輸入 (百万USドル)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,298	134,957	131,209	133,399	45,000	44,060	44,796
為替レート (ウォン/USドル)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,083	1,085	1,144	1,131	1,127	1,135	1,157
生産者物価 (%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.4	6.2	5.0	3.2	2.8	2.4	1.9
消費者物価 (%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	2.6	2.5	2.2
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,101	1,770	1,826	2,014	2,014	1,982	1,843

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他